

ANNUAL ACTIVITY REPORT 2025





目次

- P.1 設立背景・目的
- P.3 活動内容
- P.4 加盟数/官公庁・外部団体との連携
- P.5 2025年度の主な活動
政策提言
- P.6 社会実証・実装
- P.11 共有・発信
- P.12 加盟企業・団体等の一覧
- P.15 協議会概要／組織図／評議員紹介
- P.16 役員紹介
- P.17 2026年度の主な活動



設立背景・目的

国際競争力を有する資源・炭素循環市場の創造を目指して

温室効果ガスの排出量と吸収量を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現に向け、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するサーキュラーエコノミー（循環経済）への移行が世界的に求められています。我が国でも2000年に交付された「循環型社会形成推進基本法」により、長きにわたって「循環型社会」の形成が推進されてきました。

また、2018年に閣議決定された「第五次環境基本計画」では、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う「地域循環共生圏」の考え方方が提唱されました。現在、環境省で議論が進められている「第六次環境基本計画」においても循環資源や再生可能資源等の地域資源を活用して、天然資源の投入量、廃棄物の最終処分量を減少させることで循環経済を実現するという方向性が示されています。

一方で、経済成長と人口増加により、限りある資源をめぐって世界的な資源獲得競争の激化が懸念され、実際にコロナ禍、ウクライナ情勢に端を発した物資や資源の供給制約が生じる中で、自国または近隣地域の中で資源を安定的に確保し、効率的な利用や再生をしていくことの重要さが浮き彫りとなりました。資源循環を通じて物資や資源の供給途絶リスクをコントロールし、「環境と成長の好循環」につなげる機運が高まっています。

こうした背景から経済産業省は2023年3月、「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定しました。多くの資源を輸入に頼る「資源小国」である日本にとって、持続可能な形で資源を利用する循環経済への移行は、経済成長や産業競争力強化の機会となり得ます。

当協議会は、世界規模でグリーン・トランスフォーメーション(GX)実現に向けた投資競争が加速する今、カーボンニュートラルや資源制約リスクの対応など、事業環境変化を乗り越える手段としてカーボンサーキュラーエコノミーを捉え、官公庁と連携して、国際競争力を有する資源・炭素循環市場の創造を目指します。

Activity Details



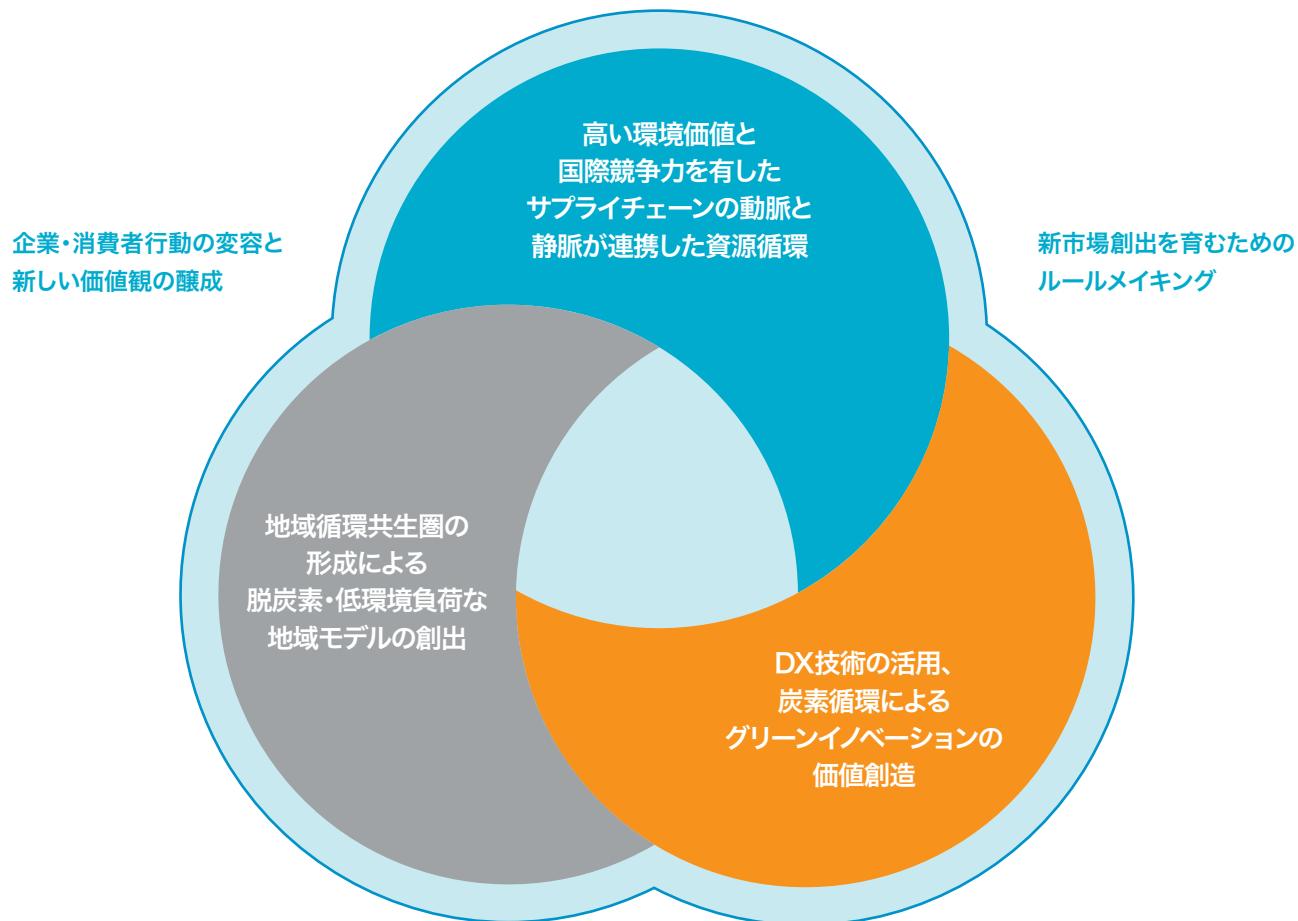
資源循環推進協議会について

活動内容

当協議会では下記の3つの柱にフォーカスした活動を推進して、製造・販売事業者、排出事業者、収集・運搬事業者、再資源化事業者、金融事業者、省庁、自治体、有識者、関連団体等、資源・炭素循環の各主体者との協働を通じ「政策提言」「社会実証・実装」「情報の共有・発信」を行います。

当協議会がフォーカスするテーマ

3つの柱とその地盤形成



政策提言

当協議会の会員間の議論や社会実装・実証事業を通じて、国際競争力を持った資源・炭素循環市場、サーキュラーエコノミーの確立に向けて必要な施策や法整備を提言します。

社会実証・実装

資源・炭素循環に関わる各主体者とのワーキンググループ等での協働を通じて、実効性ある資源・炭素循環モデルを構想し、社会実装を推進。プロフェッショナルな知見を集めて、実証事業の社会インパクトを最大化する形で、持続可能な循環共生型の社会の形成を加速します。

情報の共有・発信

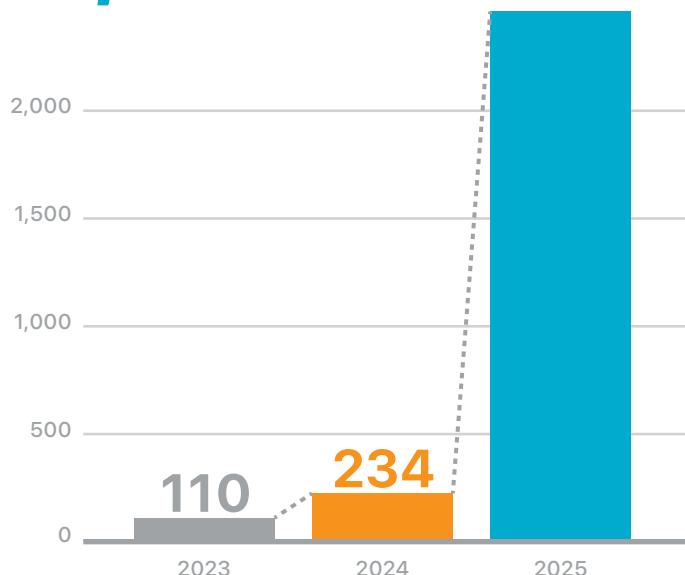
会員間のビジネスマッチング等に資するイベントを定期的に開催する他、資源・炭素循環の国内外の先進事例を共有するセミナーの開催、メルマガ(会員向け)やオウンドメディアを通じ、当協議会の活動内容を広く共有・発信します。

加盟数

業界・企業の枠を超えて、
サーキュラーエコノミーを推進する
企業、団体・個人等が入会

2023年の設立以来、正会員、スタートアップ会員、賛助会員、賛同会員、特別会員といった多様な会員の募集を行ってまいりました。また、当協議会の活動を支持する企業・団体を「後援」として迎え、政府・公的機関には必要に応じて助言をいただく「オブザーバー」として参画いただいております。会員数は2024年12月時点の234から、2025年12月には2,460へと大幅に拡大しました。

2,460の企業・団体・個人



官公庁・外部団体との連携

2025.05.28 「環境省とサーキュラーエコノミースタートアップによる座談会」

2024年、第2回循環経済に関する関係閣僚会議において決定された「循環経済への移行加速化パッケージ」の基本的な考え方を踏まえ、循環経済への移行促進を目的に、「環境省とサーキュラーエコノミースタートアップによる座談会」を開催しました。当日は、環境省の循環経済に関する担当課室、株式会社脱炭素化支援機構、当協議会の理事及び会員であるサーキュラーエコノミースタートアップの事業者にご参加いただき、活発な意見交換が行われました。

参加者：環境省、脱炭素化支援機構、スタートアップ5社



2025.09.29 環境省「第1回 資源循環自治体フォーラム」

環境省、環境省近畿地方環境事務所、大阪府及び3R・資源循環推進フォーラム主催による「第1回 資源循環自治体フォーラム」にて、「スタートアップ企業による革新的な技術やビジネスモデルの紹介」の時間を設けていただき、協議会の活動内容の紹介他、当協議会に入会するサーキュラーエコノミー分野のスタートアップ事業者の方々に活動を発表いただきました。



2025.06.26 WE ATと「カーボンサーキュラーエコノミー推進に関する連携協定」を締結

GX実現に向けたサーキュラーエコノミーの加速及び国際競争力を有する資源・炭素循環市場の創出を目的に、一般社団法人WE ATと「カーボンサーキュラーエコノミー推進に関する連携協定」を締結しました。



2025年度の主な活動

政策提言

ステアリングコミッティを開設

資源循環に関する当協議会の政策提言活動をより戦略的に推進するため、2025年度より、事務局が主体となって実施する重要な政策提言プロジェクトに対し、関係者との調整や提言内容の検討を支援する役割として、「ステアリングコミッティ」を開設しました。

下記の2つのテーマに対して、中間報告と最終報告合わせて計3回のステアリングコミッティ会合を実施し、政策提言に向けてメンバーおよびオブザーバーの皆さまから、貴重なご意見・ご助言をいただきました。

2025年度 提言テーマ

1. リサイクル施設の残渣問題の解決、難リサイクル製品の再資源化
2. 国内プラスチックの「再生利用倍増」に向けた施設整備や市場の将来性



ステアリングコミッティ構成員(氏名50音順・敬称略) ※2025年9月時点

メンバー

- ・新居 善次(TOPPAN株式会社 執行役員 生活・産業事業本部 パッケージソリューション事業部長)
- ・鎌形 太郎(一般社団法人プラチナ構想ネットワーク 事務局 顧問)
- ・竹本 吉輝(株式会社トビムシ代表取締役、一般社団法人資源循環推進協議会 理事)
- ・土本 一郎(一般社団法人プラスチック循環利用協会 専務理事)
- ・馬場 賢治(三井住友フィナンシャルグループ社会的価値創造推進部 部長)
- ・夫馬 賢治(株式会社ニューラル 代表取締役CEO、一般社団法人資源循環推進協議会 理事)
- ・馬奈木 俊介(九州大学 主幹教授、一般社団法人資源循環推進協議会特別会員)

オブザーバー

- ・岡林 正行(環境省 環境再生資源循環局容器包装・プラスチック資源循環室 容器包装・プラスチック資源循環室 主査)
- ・岡田 時房(経済産業省 GXグループ資源循環経済課 課長補佐)
- ・福村 健太(経済産業省 GXグループ資源循環経済課 係長)
- ・藤井 崇(TOPPAN株式会社 生活・産業事業本部 SX推進センター SX事業開発本部 新事業開発推進部 主席研究員)
- ・中村 浩俊(株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 サステナブル社会デザイングループ シニアコンサルタント)
- ・小北 順平(株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 環境・エネルギー・資源戦略グループ マネジャー)
- ・桐谷 秀紀(公益財団法人日本容器包装リサイクル協会 プラスチック容器事業部 専任部長)

2025年度の主な活動

社会実証・実装

ワーキンググループ

ライフサイクル全体での動静脈産業の連携、DX技術を活用したグリーンイノベーションの価値創造、地域循環モデルの創出に向けて、サーキュラーエコノミーを推進する「正会員」「特別会員」と事務局によるワーキンググループでの協働を通じて、情報連携や相互理解にとどまらず、社会に各取り組みをアウトプットしていきます。

活動体制



4つのグループ

2023年度に立ち上げた下記4つのワーキンググループに分けて、テーマを設定しています。

- **Group1: 脱炭素型資源循環を実現するプラスチックのマテリアルリサイクルの推進**
プラスチック資源循環戦略で掲げられている、2030年 再生利用を倍増させるマイルストーンの達成、動静脈連携の促進に向けて、プラスチックの脱炭素型資源循環システムを構築するための政策提言、社会実証・実装を行う。
- **Group2: 脱炭素・低環境負荷な地域循環モデルの創出**
新たな産業の創出や企業・観光の誘致につながる、脱炭素・低環境負荷の地域循環型モデルの実現に向けて、必要な施策や企業・消費者の行動変容を促す仕組みについて、政策提言および社会実証・実装を行う。
- **Group3: 再生材市場を活性化させる日本標準DPPの体制構築、先進ユースケースの創出**
デジタル・プロダクト・パスポートを日本の競争力強化に繋げ、持続可能な仕組みとすることを目的に、議論や実証実験を行う。国内でDPPの議論をリードするSIPやサーキュラーパートナーズへの連携も見据え、日本のDPP活用を大きく進める活動を目指す。
- **Group4: 炭素循環によるカーボンリサイクル製品の実用化に向けた取組の推進**
炭素循環によるカーボンリサイクル製品の早期の実用化に向けて、産官学一体となって普及を目指し、環境価値の評価を通じたカーボンクレジットの創出、産業間連携を推進するための政策提言、社会実証・実装を行う。

Working Group 1

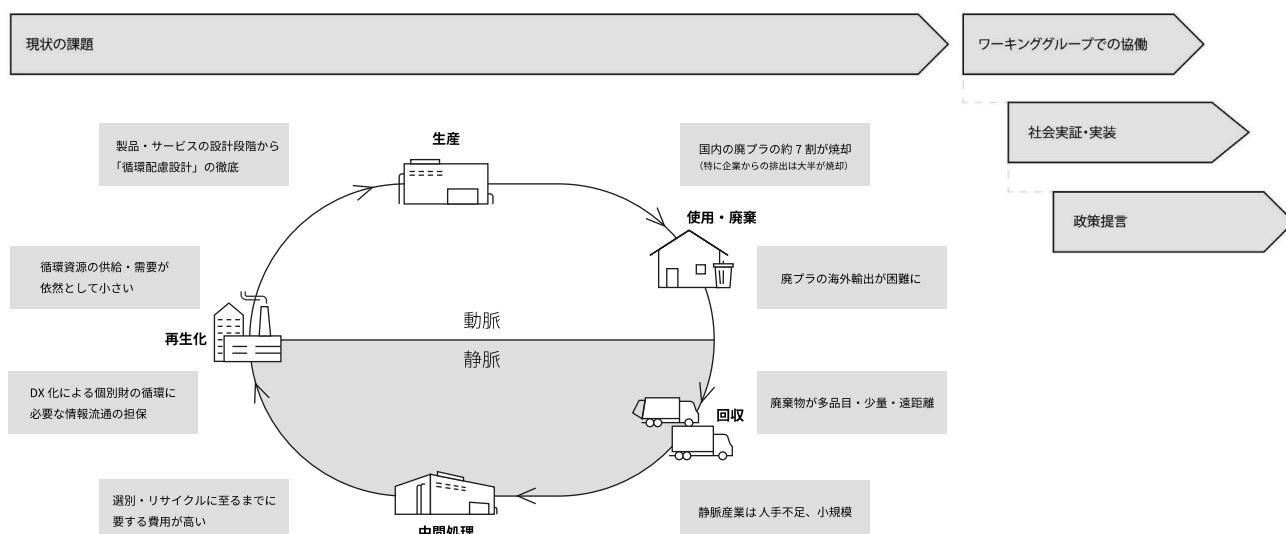
Theme テーマ 脱炭素型資源循環を実現する
プラスチックのマテリアルリサイクルの推進

目的

プラスチック資源循環戦略で掲げられている2030年 再生利用を倍増させるマイルストーンの達成、動静脈連携の促進に向けて、プラスチックの脱炭素型資源循環システムを構築するための政策提言、社会実証・実装を行います。

内容

目的達成に向け、ワーキンググループメンバーに参加する資源循環に関わる各主体者から、現在、プラスチックの脱炭素型資源循環システム構築において課題と考えられる事項を整理し、当協議会の会員等に向けたアンケート（課題の再認知・再確認・解決案の募集）を実施します。得られた結果をとりまとめると同時に、必要な措置を再考、加えて脱炭素型資源循環システムが構築された際の経済波及効果を、環境省／経済産業省をはじめとする関連公官庁に政策提言を行います。



2025年 活動内容

- 脱炭素型の資源循環を推進する中で、特にプラスチックのマテリアルリサイクルを推進するために意見交換を実施
- 政策提言に向けて、参加会員の事業（新技術・新たなビジネスモデル）およびサーキュラーエコノミー推進に関する政策、法制度等の課題についての意見交換を実施



参加企業・団体

アスクル(株)、広陽サービス(株)、(株)サトー、白井グループ(株)、(公財)全日本科学技術協会、東京建物(株)、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、森ビル(株)

Working Group 2

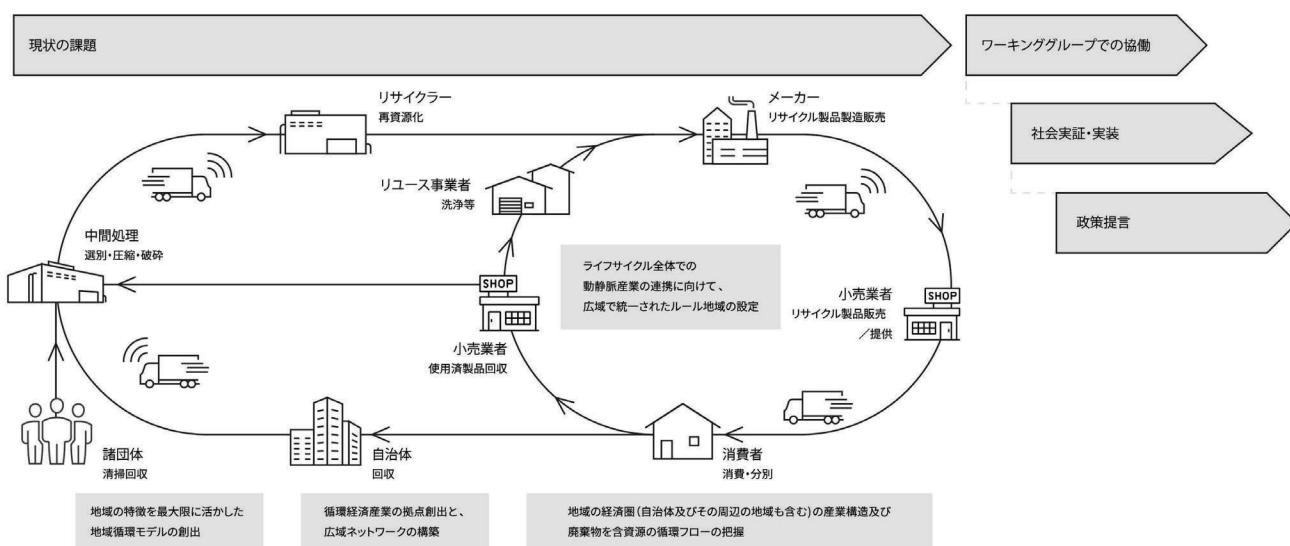
Theme テーマ 脱炭素・低環境負荷な地域循環モデルの創出

目的

脱炭素・低環境負荷な地域循環モデル創出を実現するために必要な施策、企業・消費者の行動変容を促す仕組みにつき、政策提言・社会実証・実装を行います。

内容

目的達成に向けて、横須賀・三浦半島エリアをフィールドに、ワーキンググループのメンバーで、国内外の地域循環モデルの事例を参考し、モーダルシフトや小口の店頭回収なども含めた、新たな産業創出、企業誘致、観光誘致等に繋がる地域循環モデルを創出します。現在、地域循環モデルの創出において課題と考えられる事項を整理し、資源循環推進協議会の全メンバーに向けたアンケート（課題の再認知・再確認・解決案の募集）を実施します。得られた結果をとりまとめると同時に、必要な施策や地域における資源循環モデルを再考し、環境省／経済産業省をはじめとする関連公官庁に政策提言を実施します。また、補助金を活用して、横須賀・三浦半島エリアにて、社会実証・実装事業を行います。



2025年 活動内容

- 横須賀・三浦半島エリアでの脱炭素・低環境負荷な地域循環モデル創出に向けて意見交換を実施
- 政策提言に向けて、参加会員の事業（新技術・新たなビジネスモデル）およびサーキュラーエコノミー推進に関する政策、法制度等の課題についての意見交換を実施



参加企業・団体

沖縄科学技術大学院大学、京浜急行電鉄(株)、(株) サトー、(株)JOYCLE、住友重機械工業(株)、TOPPAN (株)、フォースタートアップス(株)、森ビル(株)

Working Group 3

Theme テーマ

再生材市場を活性化させる日本標準DPPの体制構築、
先進ユースケースの創出

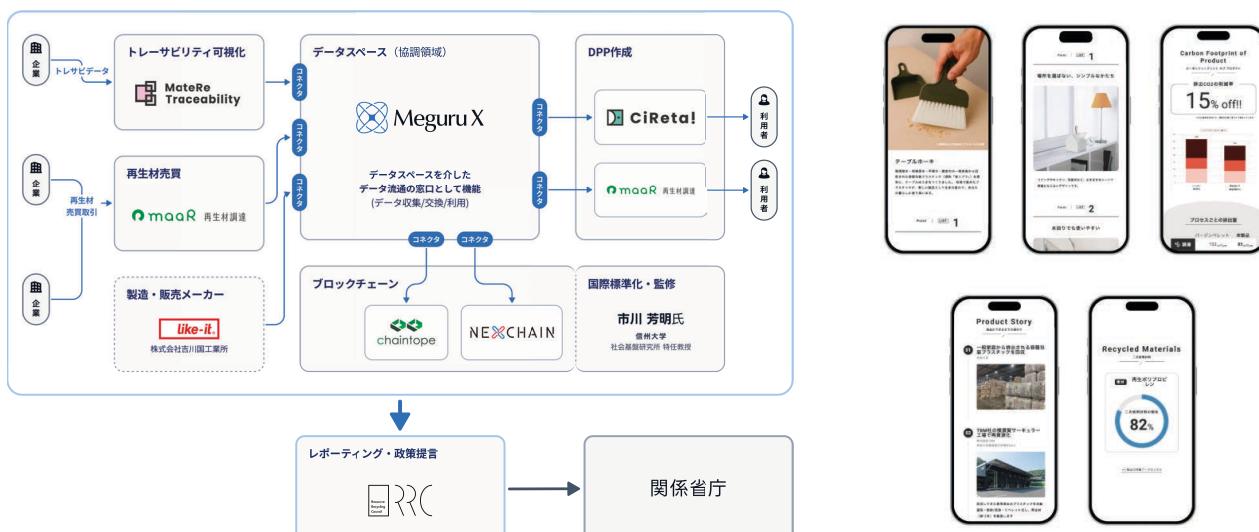
目的

DPP(デジタル・プロダクト・パスポート)を日本の競争力強化に繋げ、持続可能な仕組みを創ります。

内容

DPPに関するアプリケーションを持つ各社と企業間のデータ連携を推進する社団法人ならびに日本の標準化をリードする専門家を招き、DPPを日本の競争力強化にも繋げ、持続可能な仕組みとすることを目的にしたワーキンググループにて、各種議論や実証実験を推進します。日本においてDPPの議論をリードするSIP(内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム」)やセキュラーパートナーズへの連携も見据え、日本のDPP活用を大きく進める活動を目指します。

2025年 活動内容



(一社)資源循環推進協議会「データスペース技術の活用を目指したDPP実証を開始」プレスリリース(2025.09.29)

- 参加会員と共に、デジタル製品パスポートの社会実装を見据えたデータ連携実証を開始して、複数企業が持つ再生材の由来・環境負荷等のデータを仮想的なデータスペース上で連携し、DPPを生成
- 参加会員からのプレスリリース配信や展示会出展による産業界への発信活動を実施し、実証を通じてDPP普及のメリット、課題仮説をまとめた



「ふじのくにセルロース循環経済国際展示会」出展



「DPP普及のメリット・課題」取りまとめ資料

参加企業・団体

(一社)企業間情報連携推進コンソーシアム、(株)chaintope、(株)digglue、(株)TBM、RadarLab(株)、市川芳明(一般社団法人 企業間情報連携推進コンソーシアム理事長)、(株)吉川国工業所

Working Group 4

Theme テーマ

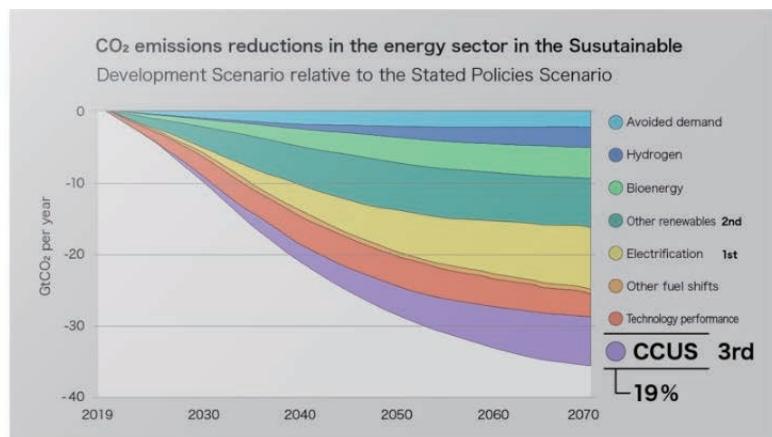
炭素循環によるカーボンリサイクル製品の実用化に向けた取組の推進

目的

炭素循環によるカーボンリサイクル製品の早期の実用化に向けて、産官学一体となって普及を目指し、環境価値の評価を通じたカーボンクレジットの創出、産業間連携を推進するための政策提言、社会実証・実装を行います。

内容

政府はカーボンリサイクルに関するエコシステムの確立に向けて、産官学一体で担い手の創出・育成が必要と示しています。本ワーキンググループでは目的達成に向けて、産業間連携を加速し、カーボンリサイクルの研究・技術開発に取り組む事業者、カーボンリサイクル製品を製造・販売する事業者他、CO₂ 排出者、CO₂ 利用者など、カーボンリサイクルのバリューチェーンの主体者と協働し、補助金、助成金を活用して、社会実証・実装事業を行います。また、カーボンリサイクル製品の普及に向け、カーボンクレジットを創出したビジネスモデルを検討し、環境省／経済産業省をはじめとする関連公官庁に政策提言を実施します。



※ 引用:Source: IEA "Energy Technology Perspectives 2020"

IEA の予測では、エネルギー起源の CO₂ 排出のうち、カーボンリサイクル技術を含む CCUS (Carbon Capture,Utilization,Storage=炭素回収・活用・貯蔵) に期待される削減貢献量は約 19% でありトップ 3 に入っています

参加企業・団体

蒲郡市、(株)JCC、(株)新東通信、(株)TBM、NOWALL (株)、
広島県、(株)みずほフィナンシャルグループ、
(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三菱UFJ銀行、(株)レブセル



共有・発信

当協議会では、これまで会員間のビジネスマッチングを促進するイベントや資源・炭素循環における国内外の先進事例を共有するセミナーを開催しました。また、RRC Magazineやオウンドメディアを通じて、活動内容や関連情報を共有・発信しています。各種会員や後援、オブザーバーの皆さんには、当協議会が主催するイベントやセミナーをご案内します。

NewsPicks「ThinkVertical」に掲載

プラチナ賛助会員として当協議会に入会されている株式会社ユーザーべースが運営しているNewsPicks「ThinkVertical」にて、当協議会の活動紹介他、プラスチックの資源循環の現状やマテリアルリサイクルを推進する方策について、インタビュー記事として公開いただきました。



NewsPicks「国内循環利用『6%』の謎、プラスチックのリサイクルをどこまで増やせるか」

「朝日新聞」に掲載

5月30日の「ごみゼロの日」にあわせて、当協議会へのインタビュー記事が「朝日新聞」に掲載されました。「プラごみ72%が焼却→CO₂排出 でも大部分が「リサイクル」の謎」と題し、プラスチック資源循環の現状や課題、今後の展望について紹介されました。

公式Facebook 「RRC Supporter Program」を新設

当協議会が取り組む政策提言や当協議会の各種活動の発信力の強化を目的に、公式Facebookのフォロワー限定のプライベートグループ「RRC Supporter Program」を開設しました。



RRC Magazine(メールマガジン)

RRC Magazine(メールマガジン)やオウンドメディアを通じて、当協議会の活動進捗やサーキュラーエコノミー推進に役立つ情報を届けています。また、広く社会に向けた啓発コンテンツの発信にも取り組んでいます。



加盟企業・団体等の一覧

※掲載情報は2026年1月時点

正会員:当協議会と協働する企業・団体

アスクル株式会社
オザックス株式会社
一般社団法人一ボンリサイクルファンド
株式会社北浜化学
京浜急行電鉄株式会社
広陽サービス株式会社
株式会社コージツ
サステナブル・ラボ株式会社
株式会社サトー
白井グループ株式会社
株式会社新東通信
株式会社JOYCLE
住友重機械工業株式会社
大栄環境株式会社
大日本印刷株式会社
株式会社ツタワ
株式会社TBM
東京建物株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
TOPPAN株式会社
株式会社富山環境整備
株式会社バイヴィル
Bioworks株式会社
株式会社フォーステック
税理士法人 FRONTLINE
株式会社Green prop
株式会社GYXUS
株式会社LIXIL
株式会社レプセル
株式会社WSP

スタートアップ会員:当協議会の活動趣旨に賛同の意を表明するスタートアップ企業、団体、起業家

株式会社chaintope
NOWALL株式会社
株式会社beero
RadarLab株式会社

賛同会員A:当協議会の活動趣旨に賛同の意を表明する企業・団体

ARM会計株式会社
株式会社IMU
アカントエージェント株式会社
アイテック株式会社
株式会社アカリク
NPO法人Aqua Dream Project
株式会社アクセル
アスエネ株式会社
アスト株式会社
ASTRA FOOD PLAN株式会社
株式会社アツマ
東海運株式会社
株式会社アテナマークティング
アドマイヤー株式会社
株式会社アドライト
株式会社アマテラス
株式会社アミーゴ
株式会社Aladdin
アレックスメディア株式会社
株式会社アンテナ
株式会社answer
AMPHISBAENA INVESTMENTS Co.
株式会社アレート
株式会社EMメディア
株式会社イーコス
株式会社イートアンドホールディングス
株式会社ikura
株式会社石井商工
Wedge株式会社(KUSABI有限責任事業組合)
石井食品株式会社
有限会社石黒製本
株式会社if
株式会社ウィザード
株式会社With The World
WizBiz株式会社
ウェブスター・マーケティング株式会社
ウォータースタンド株式会社
株式会社うちなーうえぶ
株式会社UNERI
ウルナラココ株式会社
英会話スクール&カフェGreen Room
HRクラウド株式会社
株式会社ええやん
株式会社エキセント
株式会社エクセルリビング

SMBCベンチャーキャピタル株式会社

SK Geo Centric Japan 株式会社

株式会社ETERNAL BEAUTY GLOBAL

株式会社エヌ・ケー商会

株式会社NW&S

株式会社エネルギーギャップ

株式会社M&Aクラウド

株式会社エルネット

株式会社エンビプロ・ホールディングス

株式会社オオスミ

株式会社オーダースーツSADA

オオホリ建設株式会社

株式会社オケアノース

越智聖税理士事務所(株式会社聖会計)

株式会社Office N seijun

行政書士事務所オフィスクサマ

株式会社折兼

金森産業株式会社

株式会社カマン

川崎市立平間小学校

行政書士 河野尋志 事務所

合同会社かみやま足腰整骨院

株式会社GEEKTECHS

岸田産業株式会社

株式会社CAB

合同会社cantrip

株式会社崎陽軒

京西陣菴匠宗禪有限公司

株式会社Kyrios

貴和化学薬品株式会社

株式会社竹中工務店

TRUST PROOF合同会社

株式会社フォーシーズHD

ダイキ精工株式会社

弁護士法人FDR法律事務所

弁護士法人AO

アサヒ飲料株式会社

キンコーズ・ジャパン株式会社

熊谷経営法律事務所

株式会社クラス

GRASグループ株式会社

グラビス・アーキテクツ株式会社

グランパスコンサルティング株式会社

株式会社グリュックス

株式会社グローカルアクト

グローリー株式会社

株式会社KGCコミュニケーションズ

株式会社ケーシーエス

結婚相談所 M Plus

株式会社研文社

株式会社GOAL Fintech

株式会社コーベル

コスモリサイクル株式会社

こどもえいごぶ株式会社

こびとの農園

小西安株式会社

株式会社Komachi

サイバーガード株式会社

株式会社サイネット

株式会社サウスエージェンシー

株式会社さおりメディカル

Sustainable Food Asia株式会社

行政書士事務所サブシティ

株式会社SEEC

GPSSエンジニアリング株式会社

資源循環システムズ株式会社

株式会社JCCL

JHAコンサルティング株式会社

62Complex株式会社

JIBUN HAUS.株式会社

株式会社島精機製作所

清水建設株式会社

株式会社ジモティー

正林国際特許商標事務所

株式会社情報戦略テクノロジー

株式会社ショーワ

ジョブマネ株式会社

一般社団法人処理状況監査員協会

シエンプレ株式会社

株式会社スグレタ

STUDIO SUGIHARA

株式会社Step House

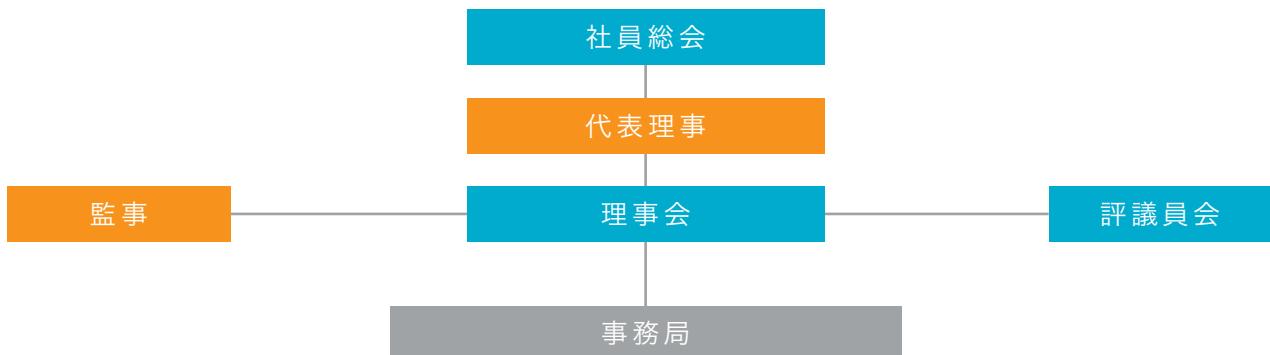
株式会社ズノー	株式会社ふるさと本舗
株式会社セブン＆アイ・フードシステムズ	株式会社プロペディア
株式会社seven-seas tech	株式会社ベアーズ
株式会社ZERO BRAND	株式会社ボーラ
株式会社センタムメディカル	株式会社補助金プラス
公益財団法人全日本科学技術協会	株式会社ホスピタリティオペレーションズ
ソーダニッカ株式会社	株式会社まいへんらい
ソフトバンク株式会社	マイボックス普及企業組合
Sotas株式会社	前川化学工業株式会社
株式会社創英コーポレーション	株式会社Mar-KPT
株式会社大栄環境総研	株式会社マネージリー
大建工業株式会社	みずのみず株式会社
退職代行ガイド	株式会社美鷹
大成建設株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
高俊興業株式会社	三菱ケミカル株式会社
TANAKAホールディングス株式会社	株式会社三菱総合研究所
一般社団法人美ら琉会エルプラスクリニック	南青山FAS株式会社
TSUKI WEB株式会社	武蔵塗料ホールディングス株式会社
株式会社T-UP	合同会社MAY企画
合同会社T.S企画	南栄工業株式会社
株式会社ThermieL	株式会社メグダイ
TGC東京がんクリニック	Monkeyjoy Tokyo
株式会社digglue	八島歯科クリニック
ディップ株式会社	株式会社八千代ポートリー
株式会社ティーバランス	行政書士やまだ事務所
株式会社TDX	司法書士行政書士日暮里上野法務事務所
税理士法人T-FRONT	株式会社ユーブレナ
デジタルグリッド株式会社	LINEヤフー株式会社
株式会社デジタルマーケティングエージェンシー	株式会社吉川国工業所
株式会社Terra Insight	株式会社LASTiQ
dely株式会社	株式会社LEALIAN
株式会社電通ライブ	株式会社Revive
一般財団法人電力中央研究所	株式会社リフレックス
株式会社24	株式会社LILUCA
株式会社Tokyo Otaku Mode	レリウ株式会社
株式会社東海理化	株式会社ローソン
NOW株式会社	株式会社ロック・フィールド
東武トップツアーズ株式会社	YMカンザルティング
株式会社トーションコーポレーション	合同会社ワークアウトプラス
株式会社トクイテン	賛助会員:当協議会の活動を特別に援助、支援する企業・団体
株式会社鳥取再資源化研究所	株式会社IVRESS
株式会社ドットエー	合同会社Spotlight
トラッシュテクノロジーズ株式会社	株式会社センリンデータコム
トランスクスマス株式会社	株式会社2100
株式会社Trinity quest	株式会社みずほフィナンシャルグループ
株式会社永井屋	三井住友フィナンシャルグループ株式会社
行政書士にしだ事務所	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社ニッチカンパニー	株式会社ユーバース
日本印刷株式会社	特別会員:特別な貢献や助言を期待して当協議会から入会を求める有識者や地方自治体
株式会社NIPPON47	泉 友詞(フォースタートアップ株式会社Public Affairs戦略室長)
日本国吉産業株式会社	市川 芳明(一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム理事長)
株式会社日本食品遺伝科学	井出 陽一郎(EY新日本有限責任監査法人 シニアマネージャー)
日本総合研究所	岩下 義明(島根大学医学部救急医学講座教授／島根大学学長特別補佐(大学魅力化コーディネート担当)／一般社団法人出雲ベース代表理事)
日本ゼルス株式会社	薄羽 美江(株式会社エムシーフランシング代表取締役／一般社団法人日本エシカル推進協議会理事)
日本不用品回収センター	木戸 洋成(株式会社WASABI 代表取締役CEO)
株式会社ネットKEN	栗原 聖之(沖縄科学技術大学学院(OIST)、コーポレートデベロップメントディレクター)
株式会社ネットワークコミュニケーションズ	厳 綱林(慶應義塾大学環境情報学部 政策・メディア研究科 教授)
のむら産業株式会社	小嶋 芳行(日本大学理工学部理工学研究所長／無機マテリアル学会会長)
High Growth株式会社	竹丸 淳志(京都大学 主任准教授／インクルージョン・ジャパン株式会社取締役)
株式会社博報堂	飛永 琢磨(株式会社 Flying Forever Founder CEO)
長谷虎紡績株式会社	寺井 正幸(ごみの学校 運営代表)
Hamee株式会社	富本 龍徳(幸海ヒーローズ代表)
株式会社ValuesFusion	中尾 豊(環境省大臣官房政策立案室括審議官)
株式会社ヒーローインキュベーター	中島 篤(ATSUSHI NAKASHIMAデザイナー／PROJECT CIRCULARITYディレクター)
BIMCIM解決研究会	中島 佑佳(株式会社miseru CEO)
株式会社PCM	名和 高司(京都先端科学大学教授／一橋大学ビジネススクール客員教授)
FILMOQ株式会社	橋本 謙(株式会社ボリフレクト取締役 COO)
不用品回収センター	林 俊武(ドリアイノベーション合同会社代表社員)
Fintegrity株式会社	平瀬 錠司(サステナブル・ラボ株式会社 代表取締役CEO／一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構代表理事)
廣川株式会社	馬奈木 俊介(九州大学主幹教授)
株式会社FUNDINNO	三沢 楓(ブランディングブルクエスト大学 修士課程学生)
株式会社フォーチュンスター	宮原 伸朗(アミタホールディングス株式会社執行役員)
(公社)福岡県産業資源循環協会	山中 資久(株式会社ユニアス 代表取締役)
フタバ株式会社	山村 ナターシャ 彩(Algae Scope Ltd 代表取締役CEO)
藤田観光株式会社	山本 聰一(awake株式会社代表取締役社長)
ふたば行政書士事務所	吉澤 政奎(一般社団法人JAPANゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション会長／大阪府スマートシティ戦略兼公民戦略連携デスクエグゼクティブアドバイザー)
有限会社フードページ	米倉 誠一郎(一橋大学名誉教授／法政大学大学院イノベーション・マネジメント研究科教授)
合同会社planet	蒲郡市(愛知県)
株式会社Frankel	多賀城市(宮城県)
合同会社フリースタイル	
BlueSky合同会社	
株式会社フルータス・コンサルティング	

広島県
埼玉県
宮城県
株式会社PoliPoli
後援:当協議会の活動を支持し、連携する企業・団体
株式会社アースキー
株式会社eiicon
一般社団法人WE AT
一般社団法人企業間情報連携推進コンソーシアム
一般社団法人日本サステナブル・レストラン協会
CIC Institute
SHIBUYA QWS
一般社団法人 JAPANゼロカーボン・スマートシティ・ファウンデーション
一般社団法人日本CEO協会
フォースタートアップス株式会社
Plug and Play Japan株式会社
一般社団法人プラスチック循環利用協会
一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
オブザーバー:当協議会が必要に応じて意見を求める政府機関や公的機関
環境省
経済産業省
公益財団法人地球環境戦略研究機関
東京都スタートアップ・国際金融都市戦略室(Tokyo Innovation Base)

協議会概要

名称	一般社団法人資源循環推進協議会	会員数	2,460 (2025年12月時点)
英文名称	Resource Recycling Council	代表理事	山崎 敦義(株)TBM代表取締役
所在地	〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-2-2 東宝日比谷ビル15階	事務局	Mail:contact@rrc.or.jp URL: https://rrc.or.jp
設立年月日	2023年8月30日		

組織図



評議員紹介

小宮山 宏

(一社)プラチナ構想ネットワーク会長、(株)三菱総合研究所理事長、東京大学第28代総長



岡本 保

(一財)自治体国際化協会相談役、元総務事務次官



北畠 隆生

開志専門職大学名誉特任教授、元経済産業事務次官



松山 健士

(一社)経済社会システム総合研究所理事長、元内閣府事務次官



南川 秀樹

(一財)日本環境衛生センター理事長、元環境事務次官



役員紹介

糸谷 祥輝

TOPPAN(株)
常務執行役員



田原 純香

株式会社Bipedal 代表取締役/
エグザクティブコンサルタント



金子 文雄

大栄環境(株)
代表取締役社長



中井 徳太郎

元環境事務次官



坂田 英人

大日本印刷(株)
執行役員



橋口 昌道

(一社)カーボンリサイクルファンド/
(一財)カーボンフロンティア機構
専務理事



末吉 里花

(一社)エシカル協会
代表理事



藤本 あゆみ

(一社)スタートアップ エコシステム協会
代表理事



瀧澤 徳也

EY Japan(株)
マネージング・パートナー/マーケット兼
チーフ・サステナビリティ・オフィサー



夫馬 賢治

(株)ニューラル
代表取締役CEO



竹本 吉輝

(株)トピムシ
代表取締役



守屋 実

新規事業家



田中 靖訓

(株)レックスホールディングス
代表取締役社長兼CEO
(一社)JAPAN ゼロカーボン・
スマートシティ・ファウンデーション
代表理事



山崎 敦義

(株)TBM
代表取締役CEO



谷 鉄也

(株)新東通信
代表取締役社長



佃 勇吾

税理士法人
FRONTLINE 代表



2025年度の主な活動

1. 資源・炭素循環の個別テーマを募集「プロジェクト形式」の運営

：従来テーマ「WG」を見直し

従来のテーマ別ワーキンググループ(WG)に代わり、政策提言・社会実装のスピードと論点の多様化に対応するため、「資源・炭素循環の個別テーマ(政策提言・制度設計・実装課題など)を正会員・賛助会員・特別会員の皆様から募り、事務局の方で運営方法・運営体制を検討の上、新規テーマに基づく政策立案・制度設計などに関するプロジェクト形式で議論を進めます。

議論を行わせていただく「資源・炭素循環の個別テーマのプロジェクト」について正会員、賛助会員、特別会員の方は策提言や社会実証・実装へ参加、参画できる機会を優先的に設けさせていただきます。

2. 資源・炭素循環を加速させる「社会啓発・実装」：国民的なムーブメントを共創

CO₂を単なる排出物ではなく「資源」と捉え直す「カーボンリサイクル(炭素循環)」を「資源循環」と統合して推進します。これら2つは別々の概念ではなく、サーキュラーエコノミーにおける一体の要素として設計することで、サプライチェーン全体の価値が高まり、国際競争力を有する強い市場の創造に繋がると考えます。

資源・炭素循環を「難しい技術の話」で終わらせず、炭素・資源循環に従事する事業者様の取組をメディアの方と連携して情報発信、地域・スポーツに関わる方々と共に創して炭素・資源循環を促進する製品を社会実装、炭素・資源循環に関わる方々を繋ぎ、ビジネス機会を創出するプロジェクトを予定しています。国民的なムーブメントを起こすための啓発・共創プロジェクトを開拓しながら、広く社会からの共感と参加を募り、社会実装を加速させていきます。

入会申込み

当協議会の会員構成は、趣旨に賛同し会の活動を協働する「正会員・スタートアップ会員」、趣旨に賛同の意を表明する「賛同会員」、会の活動を援助・支援する「賛助会員」、当協議会より推薦され専門的知見を有する「特別会員」で構成されています。また、活動を支持し連携する企業・団体には「後援」として、必要に応じて意見を求める政府機関や公的機関には「オープーザーバー」としてご入会いただいている。詳細は、ホームページからご覧ください。

ホームページ
はこちら→





資源循環推進協議会

Annual Activity Report 2025

2026年2月

発行:一般社団法人資源循環推進協議会

東京都千代田区有楽町1-2-2 東宝日比谷ビル15階